

2025年2月25日

DX

書面電子化・IT重説導入の解説動画をHPに掲載

この度、推進センターは、昨年12月に国土交通省がとりまとめた「書面電子化・IT重説マニュアルハンディガイド」を国土交通省の担当官が簡潔に、わかりやすく解説する動画を作成し、当センターHP「不動産業DXの推進」サイトに掲載しました。

国土交通省の令和5年度調査によれば、宅建業者の取引オンライン化の導入状況は、書面電子化で11%、IT重説で18%にとどまっていますが、導入に向けて宅建業者が求める最大のサポートはマニュアルや研修です。

動画は4本、各7-10分で構成され、スキマ時間を活用してご覧いただけます。

センターのサイト (<https://www.retpc.jp/shien/dx-suishin/it/>) からご利用下さい。



書面電子化・IT重説サイト

<サポートツール>

- ① 書面電子化・IT重説の要点をまとめたハンディガイド
- ② 書面電子化・IT重説の要点をまとめたハンディガイド 解説動画 (4点)
- ③ <書式>書面電子化事前承諾 取得例



<問い合わせ先>

- ① 動画：不動産流通センター研究所 担当：奥田 TEL：070-1242-9048
- ② 令和6年12月にリニューアルした「ITを活用した重要事項説明実施マニュアル」やハンディガイド、承諾取得の内容：国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課 担当：福家（ふけ）
TEL：03-5253-8111（内線：25118）

不動産流通推進センターホームページ
<https://www.retpc.jp/>

<ニュースリリース問い合わせ先>
公益財団法人 不動産流通推進センター
事業推進室 TEL：03-5843-2075

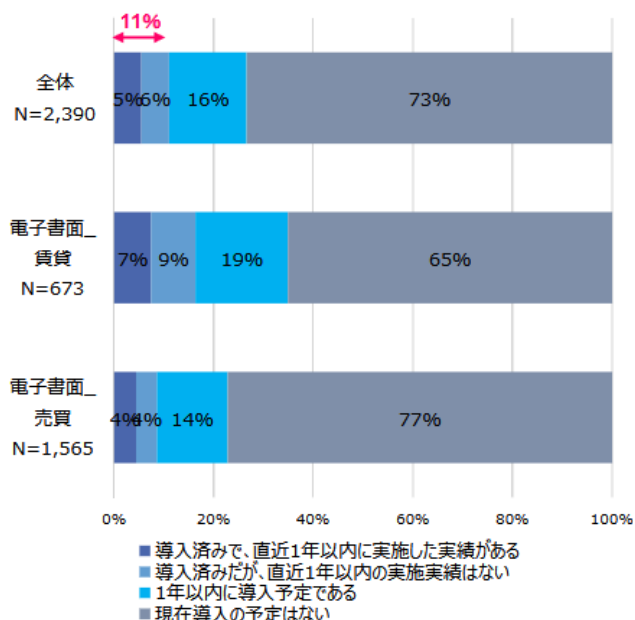
<参考>

宅建業者：取引オンライン化の導入・実施状況

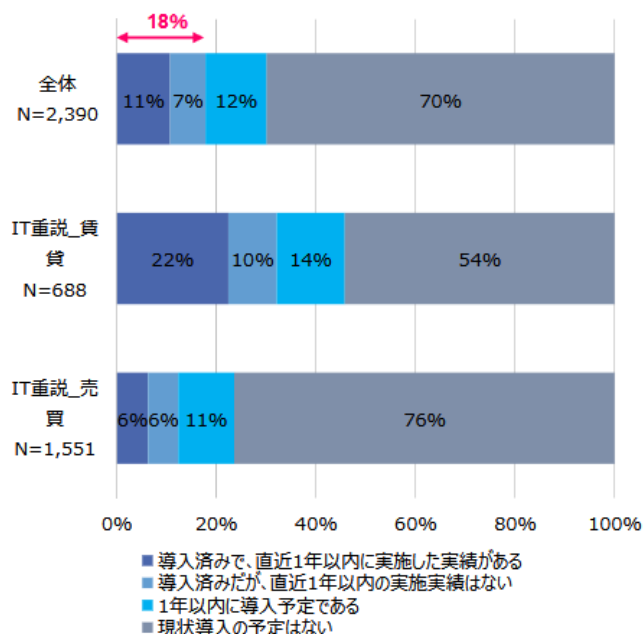
直近1年以内に

- IT重説の実績があるのは11%、実績はないが導入済みを含めると18%。導入予定なしは70%。
- 書面電子化の実績があるのは5%、実績はないが導入済みを含めると11%。導入予定なしは73%。
- 売買よりも賃貸の方が、実施・導入が進んでいる

書面電子化の導入・実施状況



IT重説の導入・実施状況



国土交通省「不動産分野におけるDXの推進について」より抜粋

不動産流通推進センターホームページ
<https://www.retpc.jp/>

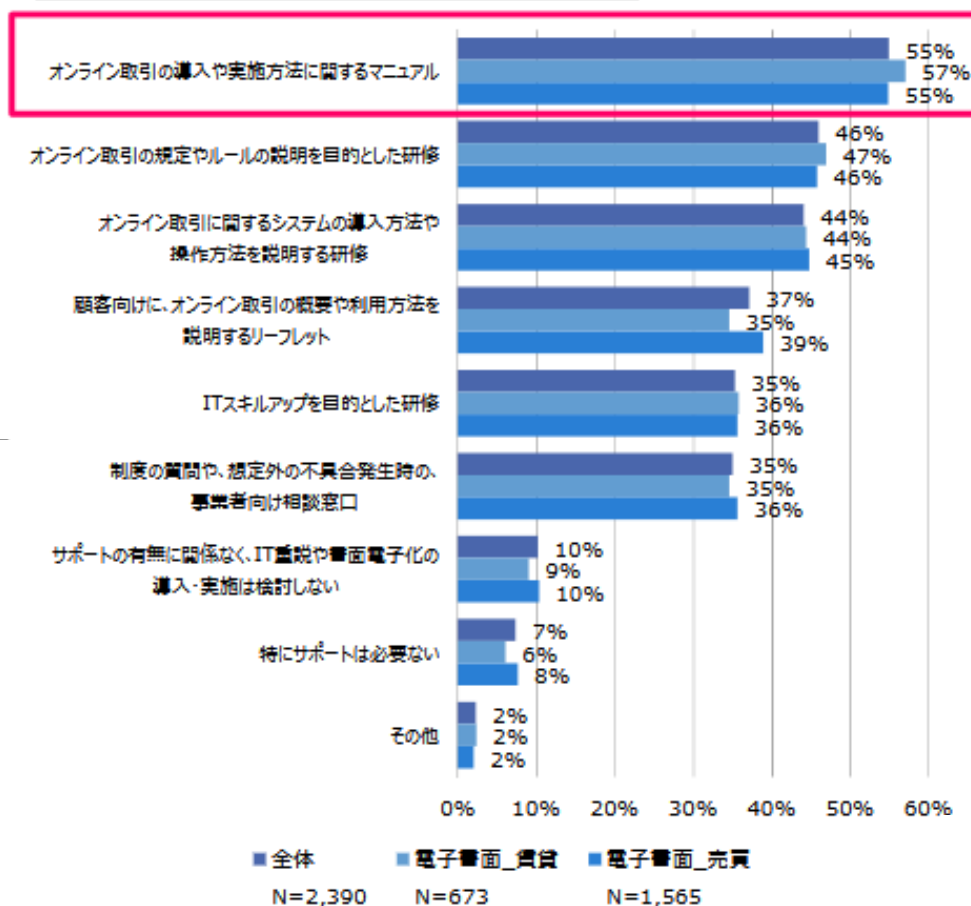
<ニュースリリース問い合わせ先>
 公益財団法人 不動産流通推進センター
 事業推進室 TEL：03-5843-2075

<参考>

宅建業者：取引オンライン化を導入しない理由

○ 求めるサポートとして、マニュアルや研修、相談窓口等、いずれも3社に1社が選択している。

IT重説や書面電子化の導入・実施を検討する際に求めるサポート (MA)



<参考>国土交通省「不動産分野におけるDXの推進について」より抜粋

不動産流通推進センターホームページ
<https://www.retpc.jp/>

<ニュースリリース問い合わせ先>
 公益財団法人 不動産流通推進センター
 事業推進室 TEL：03-5843-2075